

安井光子 議員



24年度からの介護保険料は 所得に応じた細かい設定を

問

介護保険について聞く。

(1) 市は、第5期介護保険事業計画【一】を、23年度中に策定する。
国は、全国平均で（65歳以上の月額）保険料が5千円を超える見込みであると、新聞等で発表されている。市はどう試算しているか。



計画は保険料算定の基礎となり、3年ごとに見直す。



第5期は24～26年度で、保険料は高齢者数やサービス利用状況等を考慮し、市区町村が独自に決定する。

(2) 保険料の段階【二】を、10段階など区分を多くすることを提案する。津島市は12段階である。
低所得者の保険料率を下げ、高所得者の保険料率を上げてはどうか。



市の65歳以上の保険料は、基準額の0.5～1.5倍まで6段階に分かれ、所得に応じた保険料を徴収している。

(3) 21年度、保険料の減免を受けた人は4人である。
ケアマネジャーや介護職員に制度を理解してもらい、申請を勧めることが必要ではないか。
(4) 特別養護老人ホームの市の待機者は、22年9月現在、320人となっている。
待機者解消をどのように進めるのか。

過重な水準に ない配慮が必要

答 介護高齢課長

(1) 第4期は全国平均4、160円だったが、第5期は5千円を超える見込みも示されている。

保険料は、計画策定委員会に諮っていききたい。給付と負担のバランスも図っていくことが、大事と思っている。

(2) 保険料水準が過重なものとならないような配慮も必要と考えている。

多段階の設定は、県下でもたくさん採用されているので、今後、計画策定委員会で諮っていききたい。

(3) 今後、ケアマネジャー等が集まる会議で制度を説明し、周知に努めたい。

(4) 輪中の郷（＝大藤町地内）が増床を計画、検討していると聞いている。

待機者解消は、（新規）事業所参入に期待し、環境整備に努める必要がある。

新保育制度の検討 中止に努力を

問

幼稚園、保育所を一体化する「子ども子育て新システム」は、保育料を収入に応じた応能負担から保育時間単位の応益負担にするなど、格差拡大と保育水準の引き下げ、子どもと親に負担を押し付けるものである。

検討をストップすべきと考え、市の見解はどうか。

必要に応じ発言 して頂く

答 児童課長

市は待機児童が出ないよう努め、保育所増改築の計画等に努めている。

今の保育行政を維持するため必要に応じ、市長会等で国に対し考えを発言していくことも、必要だと考えている。